

# 市民社会をつくるNPO

## 第二回

### 地域社会の未来とこれまでの地域づくり



**帯刀 治 (たてわき いさお)**  
 1944年10月14日生(56歳)  
 茨城大学人文学部社会科学科教授  
 専門分野 地域社会論  
 茨城NPOセンター・コモンズ代表理事  
 主な著書・論文等  
 企業城下町日立の「リストラ」(東信堂1993)  
 茨城のすがお - その未来展望(文真堂1996)  
 茨城を楽しむ30の方法(茨城新聞社1999)  
 他著書多数

きるでしょう。

地域社会の将来像について

地域社会の将来像についても、種々の見解があります。ここでは、今後の地域社会における新しい産業、福祉、環境基盤の創造という観点から、地域社会の将来像について言及しましょう。

高度成長を支えた既存の日本型システムが制度疲労を起して機能不全となり、さまざまな問題を引き起しています。だから、それに代わる新しいシステムが必要、たと

の見解は、多くの人に共有されていると思います。

そうした新しいシステムの在り方を検討する場合、従来までのものの方の見方や尺度を変更しなければなりません。あるいはまた判断基準そのものを刷新する必要があるでしょう。

そのことは、まちづくりというテーマでも同様です。これまでの地域開発とか、地域振興といっ

いた時と同じ基準で、21世紀のまちづくりを考えることはできません。新しいものの方や尺度、あるいは判断基準が必要なのです。

では、現在および今後のまちづくりには、どのようなものの方や尺度、判断基準が必要なのでしょう

まず、地域の産業の在り方について考えてみましょう。これからの地域産業は、住民の多様なライフスタイルをサポートすると同時に、地域の福祉、情報、環境に

何らかの形で関連する産業でなければなりません。私たちは、それを「生活支援型地域産業」と考えています。そのための新しい地域産業基盤の整備が課題となります。

また、そのような産業の在り方と同様に、地域社会の在り方も新たに考えなくてはなりません。私たちは、これまで成人男性に比べて主要な主体とは扱われてこなかった子ども、女性、高齢者、障

害者、外国人等も含めて、地域を構成する全ての人々が住みやすい「共生型の地域社会」の構築も大きな課題だと考えています。それには、新しい地域福祉基盤なり、地域ケアシステムの構築が必要と

考えています。さらに、大量消費・大量廃棄といった環境負荷の大きい生活様式や地域社会の在り方も克服しなければならぬ課題です。必ずしも簡単に実現できるとはいえませんが、できるだけゴミを出さない、環境にやさしい、「循環型の地域システム」を構築する必要があります。以上

の定住人口が減少することへの危機感ともいえるべきものが含まれていると思われ

大が論議されるのもこの点に関連します。

(4)本格的な高度情報時代。高度情報化についても従来から指摘されてきたことですが、ここで本格的というのは、インターネット・Eメールなどのいわゆるコンピュータによる情報通信が本格化する時代ということなので

う。

(5)新しい分権型社会の時代。分権ではなくて、地域主権だとの主張もあり

張もありませんが、国民国家の相対化とも相俟って、いずれにせよ地方政府の権限強化や地域自治、住民自治の重要性が認識されていることに違いはないでしょう。

以上の記述だけで、21世紀の社会像を描いたことにはなりません。が、経済社会的変化の大まかなトレンドについてはある程度のイメージをもつていただくことは

う。

(2)自然環境再認識の時代。これまでも、自然環境の大切さについては指摘されてきましたが、先の地球規模の環境問題を踏まえて、再提起される課題なので

う。

(3)少子・高齢、定住人口減少時代。少子化、高齢化についてはすでに多くの論議がありますが、それを踏まえて21世紀の早い時期に

わが国の総人口が減少し、各地域

21世紀の社会像について

こうした点についても、実に多くのことがいわれられています。しかし、多くの論議に共通するのは次のような見通しとすべきでしょう。つまり、展望ではないかと思われ